

課程博士の学位授与申請に係わる審査報告書

学 籍 番 号	13DC1502
氏 名 (本 籍)	夏 雨 (中国)
学 位 の 種 類	博士 (中国研究)
報 告 番 号	甲 第 / 23 号
学位授与年月日	2022 (令和 4) 年 3 月 20 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
論 文 題 目	中国文化产业の政策構造、効能と競争 力研究 -西洋などの先進国が中国に与えた重 要な経験と啓発-
審 査 委 員	主査 李 春利 副査 高 明潔 副査 加治 宏基 副査 高橋 五郎



2022 (令和 4) 年 2 月 16 日
愛知大学大学院中国研究科

審査の結果の要旨

本学中国研究科委員会の決定に基づいて、夏雨より提出された博士の学位授与申請書および参考文献等関係資料により、2021年10月24日に予備審査を行った。「大学院博士の学位授与に関する内規」第7条の定めにより、以下の2項目について、審査委員の意見交換を行った。

- (1) 学位申請論文及び履歴事項、研究歴、業績目録について、予備審査を行った。
- (2) 外国語についての試問は不要であるという結論に至った。

予備審査の結果、博士学位論文の基本的要件を満たしており、学位授与申請の受理を可とし、本審査への移行を可とする。

2022年1月18日14:00から15:40まで、名古屋校舎で遠隔教学システムを使って、夏雨と学位申請論文の本審査にかかわる口頭試問を行った。

まず、夏雨より、学位申請論文の問題意識、分析の枠組み、研究方法、論文の構成、論文の学術的貢献及び今後の研究課題などについて説明がなされた。次に、審査委員による口頭試問に移り、すべての質問に対し、夏雨より回答や説明がなされた。

口頭試問終了後、引き続き審査委員会において議論した結果、以下の結論に至った。

夏雨の学位申請論文「中国文化産業の政策構造、効能と競争力研究」は、研究対象である文化産業の性格上、純粋な経済学の論文というより、複数の学問分野を跨ぐ学際的な研究であると、審査委員会が認識している。本論文では、文化産業は国によって定義が違っており、ここでは、人類の生活、特に精神面の生活の質的向上を実現するための商取引の対象になる生産活動とサービスのことを指している、と指摘されている。

本論文は、中国における文化産業は新興産業として注目されているが、後発であるがために、関連の理論的枠組みや体系的な文化産業政策はまだ構築途中の段階にあり、また、先行の実証研究も相対的に少ない。そうした現状に鑑み、本研究は欧米諸国や日韓など文化産業が盛んな国々との比較を通じて、中国における文化産業政策の構造的な特質や効果、およびその競争力を研究の対象とし、具体的には独自のアンケート調査とヒアリング調査の結果を踏まえて、実証的にこれらの諸課題を検討することを目的としている。

本論文は「第一章 序論」で研究の背景と目的、研究の意義および研究方法などについて概観したうえで、「第二章 理論的基礎と定義」では、文化産業に関連する先行研究のサーベイ、および文化産業の定義とその範囲などについて検討されている。「第三章 研究方法」では、研究の設計、データの収集、サンプリング、データ処理と分析、信頼性検証など、アンケート調査の実施方法と質問票の内容(全36問)、集計処理の方法について具体的に説明されている。「第四章 現代文化産業振興の三つの“典型的”モデルの研究」では、アメリカを代表とする「市場駆動型モデル」、イギリスとフランスを代表とする「資源駆動型モデル」、および日本と韓国を代表とする「政策駆動型モデル」に分けて、各国の文化産業振興策の内容と経緯について説明されている。

「第五章 中国文化産業発展の現状分析」を踏まえて、「第六章 中国における文化産業政策効果の分析」では、本論文の中心的部分となるアンケート調査の結果(サンプル数177、有効サンプル数150)を用いた集計データの紹介および平均値と標準偏差に関する説明がなされている。アンケート調査の実施にあたって、著者は独自の「雪だるま方式」を導入し、つまり文化産業に従事している経営者や管理者にアンケートに答えてもらうと同時に、その次の協力者を紹介してもらうことにより、アクセスが難しいとされる業界内のトップマネジメント層にアプローチすることができ、比較的的信憑性の高いデータを収集することができた(男92人、女58人、9業種)。集計デー

タの処理に際し、データの信頼性検証が行われ、具体的には IBM 社の統計パッケージソフト SPSS (Statistical Program for Social Science=社会科学統計分析プログラム) を利用し、36 項目の信頼性係数を算出し、比較的信頼度の高い結果を得た (Cronbach's Alpha 値 0.853、基準値 0.7 以上)。

「第七章 中国的特色をもった文化産業政策を体系的に構築する」と「第八章 中国における文化産業政策の健全化を図る重要課題」では、文化産業政策の具体的な提言と改革が必要とされる諸課題について説明されている。「第九章 中国文化産業の競争力研究」では、競争力研究に関する先行研究を踏まえて、マイケル・ポーターの産業競争力の分析モデルである「ダイヤモンドモデル」と関連の概念を援用し、中国文化産業の競争力分析が行われている。最後は「第十章 中国文化産業競争力向上のための戦略的方向性の研究」と「第十一章 まとめと展望」である。

夏論文の評価すべき点は、以下の諸点が挙げられる。

(1) 中国の文化産業政策に関する実証研究が少ない中で、独自のアンケート調査とヒアリング調査を行い、文化産業界の経営者層から一次データを取得し、さらに、標準的なデータ処理と統計分析の手法を使って業界の実態と問題点を掘り出しているという意味で、本論文は一定の独自性とオリジナリティが認められる。著者は中国の実状に合った調査法「雪だるま方式」を開発し、アンケートの実施から質問票が回収されるまで長い時間がかかり、そうした努力は評価すべきである。

(2) 文化産業政策に関する研究は、定性研究と事例研究が主流を占めている中で、本論文は定量研究とデータ分析という新しい研究方法を導入することにより、ある程度研究の客観性の向上に寄与している。本論文におけるデータ分析の結果、例えば、「文化産業政策の実施において政府の関与が少なく、市場の役割が大きい」という設問 (質問 20) に対し、「反対」もしくは「強く反対」は全体の 56% を占め、また、「市場メカニズムが文化市場の運営に果たす役割が大きい」という設問 (質問 21) に対して、「反対」もしくは「強く反対」は全体の 65% を占めている。このような現場の生の声を研究に反映させたことは、政策研究にリアル感と新鮮味を覚えさせる効果がある。

その一方で、夏論文には検討を要する課題として、以下の諸点が指摘できる。

(1) 本論文は、アンケートの設計と実施に傾注するあまり、分析のキーコンセプトや関連用語の定義、相互関係などに関する説明がやや不明瞭である。例えば、「文化産業」と「文化事業」のカテゴリーの違い、中国にとっての「文化産業」の意義とその担い手、市場経済化による文化産業振興の背景と位置づけ、非国有資本や国有資本の関係などについて十分な説明がなされているとは言い難い。また、日本語の表現上の問題も多い。

(2) 本論文では、「ソフトパワー」と韓国の事例を取り上げているが、深掘りがやや不足している。国家による文化振興策には、国民意識の形成や育成、さらには国威発揚といった作用が意図されることが多く、それを対外的作用として解釈すると「ソフトパワー」である。米国に限らず、中国政府の文化 (産業) 振興策もまた、こうした経緯がある。2018 年に「中央宣伝工作会議」において習近平氏が提唱した「講好中国故事、中国文化走出去戦略」というのも実際、「ソフトパワー」を追求する目標の一つになっている。例えば、文化産業の国内市場が小さい韓国は、比較的純粋な産業振興を目指して韓流ブームを官製で作った経緯がある。それだけに、韓国を比較事例として提示する意味は、こうした政策意図の差異を検討するうえでも有効なのではないかと考える。

以上のような諸課題が存在しているにもかかわらず、審査委員会は著者の今後の研究の深化に期待し、本論文は全体として愛知大学の博士号の授与にふさわしいものであると、全員一致で判断した。

以上